平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	126,926 人	27. 1. 1	127,536 人	126,968 人
	17年国調	131,116 人	26. 1. 1	128,740 人	128,219 人
	増減率	-3.2 %	増減率	-0.9 %	-1.0 %
面積		487.54 ㎢			
人口密度		260 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	7,642 13.0	9,037 14.2
第2次	13,289 22.6	14,730 23.2
第3次	37,743 64.3	39,468 62.1

都道府県名	団体名	市町村類型
41 佐賀県	2023 唐津市	Ⅲ－1
	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,323,114	18.0	12,323,114	35.8
地方譲与税	488,431	0.7	488,431	1.4
利子割交付金	21,084	0.0	21,084	0.1
配当割交付金	70,546	0.1	70,546	0.2
株式等譲渡所得割交付金	33,264	0.0	33,264	0.1
地方消費税交付金	1,326,752	1.9	1,326,752	3.9
ゴルフ場利用税交付金	36,335	0.1	36,335	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,287	0.1	45,287	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	42,471	0.1	42,471	0.1
地方交付税	21,893,702	31.9	19,892,581	57.7
内訳 普通交付税	19,892,581	29.0	19,892,581	57.7
内訳 特別交付税	2,001,121	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	36,280,986	52.9	34,279,865	99.5
交通安全対策特別交付金	25,995	0.0	25,995	0.1
分担金・負担金	1,094,085	1.6	－	－
使用料	1,366,217	2.0	96,351	0.3
手数料	428,407	0.6	－	－
国庫支出金	9,693,402	14.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	7,789,594	11.4	－	－
財産収入	685,821	1.0	48,251	0.1
寄附金	33,393	0.0	－	－
繰入金	1,457,395	2.1	－	－
繰越金	1,029,336	1.5	－	－
諸収入	1,626,834	2.4	2,529	0.0
地方債	7,027,506	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,316,106	3.4	－	－
歳入合計	68,538,971	100.0	34,452,991	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,304,272	99.8	77,491
法定普通税	12,304,272	99.8	77,491
市町村民税	4,990,440	40.5	77,491
内訳 個人均等割	196,296	1.6	－
内訳 所得割	4,071,896	33.0	－
内訳 法人均等割	246,549	2.0	－
内訳 法人税割	475,699	3.9	77,491
固定資産税	5,985,262	48.6	－
うち純固定資産税	5,860,052	47.6	－
軽自動車税	324,772	2.6	－
市町村たばこ税	1,003,798	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,842	0.2	－
法定目的税	18,842	0.2	－
内訳 入湯税	18,842	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,323,114	100.0	77,491

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
収支状況 歳入総額	68,538,971	64,537,045
歳出総額	67,027,611	62,927,709
歳入歳出差引	1,511,360	1,609,336
翌年度に繰越すべき財源	299,237	464,307
実質収支	1,212,123	1,145,029
単年度収支	67,094	288,346
積立金	295,490	204,489
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	661,846	300,000
実質単年度収支	-299,262	192,835

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,125	3,476,250	3,090
うち消防職員	180	465,660	2,587
うち技能労務員	115	373,750	3,250
教育公務員	13	48,660	3,743
臨時職員	－	－	－
合計	1,138	3,524,910	3,097
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,630
副市区町村長	2	26.04.01	7,700
教育長	1	26.04.01	6,900
議会議長	1	17.01.01	5,030
議会副議長	1	17.01.01	4,590
議会議員	30	17.01.01	4,380

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,745,013	16.0	9,686,684	9,542,699	26.0
うち職員給	6,363,398	9.5	6,023,594	－	－
扶助費	13,487,384	20.1	3,602,328	3,602,328	9.8
公債費	8,924,673	13.3	8,629,357	8,629,357	23.5
内訳 元利償還金 元金	7,915,910	11.8	7,662,443	7,662,443	20.8
内訳 元利償還金 利子	1,006,046	1.5	964,197	964,197	2.6
内訳 一時借入金利子	2,717	0.0	2,717	2,717	0.0
（義務的経費計）	33,157,070	49.5	21,918,369	21,774,384	59.2
物件費	7,654,980	11.4	5,428,261	4,990,432	13.6
維持補修費	302,111	0.5	222,860	219,082	0.6
補助費等	4,067,533	6.1	2,740,972	1,289,900	3.5
うち一部事務組合負担金	12,097	0.0	12,097	12,097	0.0
繰出金	8,018,849	12.0	7,138,534	4,345,836	11.8
積立金	1,660,705	2.5	918,581	－	－
投資・出資金・貸付金	891,976	1.3	148,696	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,274,387	16.8	1,760,494		
うち人件費	54,625	0.1	53,798		
内訳 普通建設事業費	10,904,377	16.3	1,723,256		
内訳 うち補助	7,079,543	10.6	249,598		
内訳 うち単独	3,760,197	5.6	1,469,583		
内訳 災害復旧事業費	370,010	0.6	37,238		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	67,027,611	100.0	40,276,767		

経常経費充当一般財源等計	
	32,619,634 千円
経常収支比率	88.7％（ 94.7％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	41,788,127 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	403,568	0.6	－	403,519
総務費	8,729,245	13.0	1,734,740	5,192,506
民生費	22,838,303	34.1	1,066,708	10,369,644
衛生費	4,553,590	6.8	748,410	3,097,988
労働費	59,826	0.1	－	9,826
農林水産業費	4,398,705	6.6	1,237,747	2,261,808
商工費	2,903,042	4.3	950,781	1,179,639
土木費	5,453,941	8.1	2,300,470	3,195,662
消防費	2,313,724	3.5	741,484	1,685,781
教育費	5,970,805	8.9	2,017,821	4,105,620
災害復旧費	370,010	0.6	－	37,238
公債費	8,924,673	13.3	－	8,629,357
諸支出費	108,179	0.2	106,216	108,179
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	67,027,611	100.0	10,904,377	40,276,767

公営事業等への繰出 合計	8,488,379	
下水道	2,558,452	
上水道	211,998	
病院	168,694	
介護サービス	109,177	
国民健康保険	1,565,261	
その他	3,874,797	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-924,546
再差引収支	-1,519,652
加入世帯数（世帯）	18,995
被保険者数（人）	34,743
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	144
被保険者1人当り 保険給付費	319

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	11,131,751	10,849,772
基準財政需要額	26,256,394	25,908,357
標準税収入額等	14,254,555	13,980,511
標準財政規模	36,463,242	36,673,954
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率(％)	3.3	3.1
公債費負担比率(％)	20.7	21.1
健全化判断比率 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	16.2	17.1
将来負担比率(％)	129.7	140.2
積立金現在高 財調	3,213,181	2,999,537
減債	1,057,445	810,070
特定目的	11,005,125	10,678,109
地方債現在高	78,227,980	79,116,384
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	1,842,318	1,602,035
保証・補償	－	－
その他	10,126,169	10,509,043
実質的なもの	－	－
収益事業収入	300,000	－
土地開発基金現在高	1,622,708	1,621,067

徴収率(％)	現年	計
合計	98.5 93.6	98.2 92.1
市町村民税	98.5 94.5	98.3 93.3
純固定資産税	98.2 92.0	97.9 89.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)